

平成24年度事務事業評価シート

取組みコード

34323

区分	事務事業	担当課	福祉支援課	作成日	平成24年5月21日
事業名	重度心身障害者等移送サービス事業費	開始年度	昭和59年	予算科目	3.1.2.2.6

1. 事業の概要

総合計画での位置づけ			
部	第3部 健康でゆとりとふれあいのまちづくり	章	第4章 ふれあいとささえあいのある社会福祉の充実
節	第3節 障害(児)者福祉の充実	基本施策	2 在宅福祉サービスの充実
取組みの基本方向		(3)利用者のニーズに応じた移動支援サービス等の充実をはかります。	
根拠法令等	愛川町重度心身障害者等移送サービス事業実施要綱		
目 的 (誰・何を対象に、何のために)	重度の障害により車いす・寝台での移動手段が限られている障害者の社会参加推進のため		
内容・方法 (何を行っているのか)	寝台車両・車いす対応可能車両を有している、道路運送法第79条の3の規定により自家用有償旅客運送者の登録を受けている事務所を有する社会福祉法人または特定非営利法人に業務委託を行っている。		

2. 指標(事業の成果・活動内容等を数字で表します)

本事業が属する総合計画の節の成果指標		指標名		平成21年度		平成28年度		
		『障害(児)者福祉の充実』について「満足」と感じる住民の割合(%)		26.9		37.0		
	指標の名称(単位)	増減	指標の説明	項目	基準年度 (H22年度)	平成22年度	平成23年度	平成24年度
成果指標	稼働率(%)	増	車両が利用されることが重度の障害者の方の社会参加が促進されることであるととらえ、車両の稼働率を指標とするもの。	計画値		70.0	70.0	70.0
				実績値	76.5	76.5	79.5	
				達成度※自動計算		109.3	113.6	
活動指標	障害者手帳取得者に対し情報提供に努める	増	重度の障害者で移送サービスの利用対象者が移送サービスについて情報を把握している	計画値				
				実績値				
				達成度※自動計算				

※ 増減欄は、指標の値について、増加が望ましい場合に「増」、減少が望ましい場合に「減」を記入する。

3. 事業費の推移と財源内訳

(E) 平均人件費(円/年) 8,300,000

年 度	基準年度(決算) (H22年度)	平成22年度(決算)	平成23年度(決算見込)	平成24年度(予算)
(A) 事業費(円)	2,318,000	2,318,000	2,436,000	2,253,000
(B) 概算職員数(人)	0.010	0.010	0.010	0.010
(C) = (B) × (E) 人件費(円) ※自動計算	83,000	83,000	83,000	83,000
(D) = (A) + (C) 総事業費(円) ※自動計算	2,401,000	2,401,000	2,519,000	2,336,000
単位当たりコスト※自動計算	31,385.6	31,385.6	31,685.5	
財源内訳(円)	特定財源	国庫支出金		
		県支出金		
		地方債		
		その他		
	一般財源※自動計算	2,401,000	2,401,000	2,519,000

4. 事業の項目別評価(分析)

項 目		判定基準	判定 ※一部自動判定	評価 ※自動判定
妥当性 (公費を投入して実施することが妥当な事業か)	公益性	直接的である、間接的であると問わず、事業の実施による効果が不特定多数の人に広く及ぶ性質か	高 高	A
	必需性	当該事業を実施しなければ町民生活に支障をきたすなど、必要不可欠なものであるか		
有効性 (基準年と比較して成果が上がっているか)	成果指標について平成23年度の目標を達成している		○	A
	基準年度と比較して成果が向上している		○	
効率性 (なるべく費用をかけずに成果を上げているか)	基準年度と比較して費用の縮減ができている (判定基準) A 成果が向上していて、費用も縮減している B 費用が増加しているが、費用の増加率よりも成果の向上率の方が高い C 成果が低下しているが、成果の低下率よりも費用の縮減率の方が高い D 成果が向上しているが、成果の向上率よりも費用の増加率の方が高い 費用を縮減しているが、費用の縮減率よりも成果の低下率の方が高い 費用が増加し、成果も低下している		向上率 成果 103.92%	C
			縮減率 費用 104.91%	
総合評価 ※自動判定			改善すべき点がある	

5. 特記事項

--

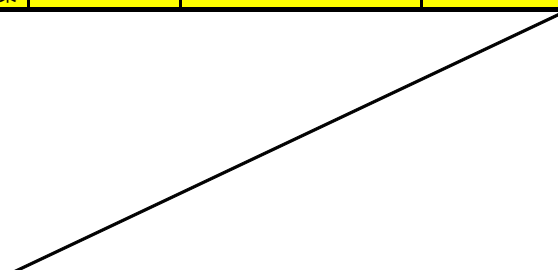
6. 1次評価(担当課)

評価結果	☒ 現状維持	☐ 改善して実施する	☐ 廃止
理由	単独で公共交通機関を利用することが困難な身体障害者や高齢者にとって、交通に関するサービスの要望はますます高まっており、社会参加の一助として利用者が少なくとも必要な事業であるため。		
今後の方向性	運送関係法令の改正に伴い、平成19年7月から利用料の徴収を行い、福祉有償運送として実施している。現状のまま福祉有償運送として引き続き継続実施		

7. 2次評価(庁内行政評価委員会)

評価結果	☒ 現状維持	☐ 改善して実施する	☐ 廃止
今後の方向性に係る意見等	効率性の評価がCとなっているのは、稼働率が指標となっていることから、距離に応じた事業費の伸びと稼働率の伸びが必ずしも一致しないためであり、費用の増大は利用の伸びと一致しているものと判断する。したがって、所管課の方向性が相当。		

8. 外部評価(行政改革推進委員会)

評価結果	☐ 現状維持	☐ 改善して実施する	☐ 廃止
今後の方向性に係る意見等			

9. 外部評価(実施のない場合は2次評価)を踏まえた対応案(担当課)

現状のまま引き続き事業を実施する。

--

10. 町の最終方針(行政改革推進本部会議)

評価結果	☒ 現状維持	☐ 改善して実施する	☐ 廃止
理由・改善方針	当面は現状のまま事業を実施するものとする。		